

## 砂川オアシスパークの 利活用について

公明党  
辻 勲

**問** 「かわまちづくり計画」について令和5年度の予定で誘導看板整備とありますがどのようなものになるのか、また、管理用道路整備について伺います。

**答** 「かわまちづくり計画」について本市では、平成30年3月にオアシスパークを指定区域として登録が決定し、令和元年度から国の事業によりオアシスパーク内の多目的広場、親水護岸などの施設整備が進められています。

誘導看板整備については、令和5年度に設置が予定され、観光客が訪れやすい環境整備を目的に、オアシスパークまでの経路をよりわかりやすくするものであり、国道12号と道道砂川奈井江美唄線に新たに看板を設置するほか、既存の看板についても表示内容を変更することです。

「管理用道路整備」については、「砂川地区かわまちづくり計画」に基づき、オアシスパーク湖面沿いの管理用道路を一周することが

出来るようサイクリングコースや散策路として利用しやすい環境となるよう整備するものですが、既に令和5年度の着手に向け設計を終えており、市や「オアシスパークからゆめまちづくり協議会」が意見を出すことは難しいとのこと

です。今後においても国、道、「オアシスパークからゆめまちづくり協議会」と連携し、オアシスパークの効果的な利活用に向け、市として協議・検討を進めてまいります。



砂川オアシスパーク誘導看板

ほかに「市営住宅管理人と市建築住宅課の連携について」質問しました。

## 市職員による市税等の 横領事案について

新政砂川  
武田 真

**問** 市職員による市税等の横領行為が発覚し、当該職員は懲戒免職、さらには刑事告発等の準備も進められているところです。本事業に

対する市民の怒りは当然であり、失われた信頼を回復するためには多大な労力と時間を要するものと考えます。今後、捜査機関による捜査等が行われるとは思いますが捜査等とは別に、市が独自に外部委員等を加えた調査委員会等を設置し、全庁的な調査をすることも

実効性のある再発防止策制定に有効と考えます。そこで、再発防止策の取組状況、外部委員を加えた調査委員会設置の考え及び職員の採用・研修・人事評価制度の見直しの考えについて伺います。

**答** 市職員による市税等の横領については、市民からの信用を失墜させた重大な不祥事として受け止め、二度とこのような事がないよう再発防止を進めていきます。

本事案の発生後は、事務管理体制・綱紀粛正等の徹底を図りました。

た。今後は倫理研修等の充実、不祥事の発生を未然に把握するため内部通報制度導入も検討します。調査委員会については、一部自治体の事例は認識していますが、調査・研究に努め、再発防止策を実行性の伴うものにしていきます。

採用・研修・人事評価制度の見直しの考えについては、現在の取組みや効果について改めて検証するとともに、倫理観向上に何が必要か他の自治体の取組みを参考に見直しに向けた検討を進めます。



ほかに「職員倫理条例の制定等について」質問しました。

## 単身高齢者の公営住宅 入居要件緩和について

市民の声  
小黒 弘

**問** 砂川市の高齢化率は40%を超え、単身高齢者が増え続けています。

そこで、どの公営住宅の低層階にも単身高齢者が入居できるように要件を緩和する考えを伺います。

**答** 現在、単身高齢者が入居可能な1・2階又はエレベーター付きの団地は、石山団地、三砂ふれあい団地、三砂団地D棟、南吉野団地、やすらぎの家の5団地、計65戸です。

超高齢社会を迎え、単身高齢者の住宅ニーズは刻々と変化していくことが予想されます。単身高齢者の低層階の入居につきましては、今後の応募・入居状況や空室の発生状況を分析しながら、入居可能な団地の要件緩和について検討していきたいと考えています。

### コロナワクチン接種時に集団接種会場への交通費助成について

**問** 砂川市の場合、集団接種の会場はふれあいセンターです。特

に車を持たない高齢者には、とても不便な場所です。今後、同じようなワクチン接種が続くのであれば、接種会場への交通費の助成を考えてほしいが伺います。

**答** 集団接種会場であるふれあいセンター及び市立病院は予約型乗合タクシーの乗降地となっていること、福祉政策として敬老助成券交付事業やハイヤー料金助成事業を実施しているため、ワクチン接種事業に係る交通費の助成は想定していません。



東町団地

ほかに「地域ブランド構築事業オアリパについて」質問しました。

## 地域デジタル通貨の 導入について

創生会  
多比良和伸

**問** 過日、砂川青年会議所と砂川商工会議所青年部と、まちづくりをテーマに開催された議会懇談会にて多く寄せられた意見がデジタル地域通貨の導入でした。デジタル地域通貨とは、これまで地域経済活性化のため使用されていたプリミアム商品券や飲食店応援券などをデジタル化した電子マネーで、昨今のキャッシュレス決済の普及により専用のアプリや二次元バーコードなどを活用します。一般的な電子マネーとの違いは、域内での使用となるため、域内経済循環を促進することが出来、さらに市内での消費行動を若年層に促すことや、健康づくりやボランティア、環境問題など、地域課題の解決に向けた取組みの一助にもなります。導入について市の見解を伺います。

**答** デジタル地域通貨は、これまでの紙等と比べ、印刷コストや運用面での労力削減に加え、市内施設の来館者に対しポイントを付与

するなどのサービス機能を持たせることにより加盟店間の連携や利用者同士の交流によるコミュニケーションの活性化、域外からの消費活動の取り込みも見込めることから導入する自治体が増えています。

砂川市での導入については、持続可能な運営のために店舗、及び利用者にもメリットを理解して頂くとともに、双方に負担が少なく誰でも出来る仕組みが必要です。今後は、先進地の調査研究を検証し関連団体と協議しながら検討します。



デジタル決済

ほかに「スバコにおける地域おこし協力隊業務の引継ぎについて」質問しました。